



慶應義塾大学ビジネス・スクール

高度経済成長と石油ショック

5

本ケースでは、日本経済が第二次世界大戦からの復興を成し遂げて高度経済成長を達成した1950年代～60年代と、二度の石油ショックに見舞われた1970年代～80年代初頭について記述している。

10

I 戦争からの復興

第二次世界大戦における戦禍により、日本の経済は大きな打撃を受けた。しかし、終戦直後から復興に向けた動きが徐々に始まっていた。後の大企業に発展するソニー、ホンダが設立されたのも、この戦後の混乱期である^[1]。

15

また、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の命令により、様々な改革が行なわれた。戦前の日本経済で大きな力を持っていた財閥の解体、旧来の地主・小作制度に縛られていた農民の解放を図る農地改革、企業別組合につながる労働組合の結成の促進が行なわれた。

20

傾斜生産方式

これらの改革にもかかわらず、経済的な資源・資金が乏しかったことが、終戦直後の経済成長のボトルネックになった。そのため、1947年から傾斜生産方式が実施され、限られた資源・資金を、石炭・鉄鋼、食糧と肥料・電力、造船・海運といった重点産業に振り向けることになった。特に重点が置かれたのは鉄鋼と石炭産業であった。鉄鋼を増産して、鋼材をより重点的に炭鉱に配給して石炭の生産を増やし、その石炭を鉄鋼生産に活用するという経路で、相互循環的に生産を上

25

^[1] ともに1946年に設立された。

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋が、公表資料ならびに同研究科 田中 滋教授からの示唆・コメントを基にクラス討議の基礎資料として作成したものである。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 中村 洋 (2011年6月作成)